並列的解法を用いたトルクキャンセリングシステムの提案

松井 康将^{*1}, 近藤 健介^{*2}, 磯部大吾郎^{*3}

Proposal of Torque Cancelling System Using Parallel Solution Scheme

Yasumasa MATSUI^{*4}, Kensuke KONDO and Daigoro ISOBE

*⁴ Graduate School, University of Tsukuba,1-1-1 Tennodai Tsukuba-shi, Ibaraki 305-8573, Japan

We propose a new concept of torque cancelling system which stabilizes mechanical sway in architectures. The torque cancelling system (TCS) cancels the reaction moment generated by motion of an object. The reaction moment can be calculated accurately using the parallel solution scheme, which handles the dynamics of various robotic architectures by modeling them with finite elements. Once knowing the reaction moment, it can be cancelled by applying an anti-torque to the TCS. An example of torque cancelling is demonstrated using a simple rotor-TCS system. Also, a numerical example of triaxial torque cancelling is shown to verify the use of the scheme.

Key Words : Torque cancelling system, Parallel solution scheme, Mechanical sway

1. 緒 言

ロボットが腕や脚,あるいは重量物を高速に振 り回したりする場合に,機構全体に動揺が生じる 場合がある. その原因は、入力トルクの反作用と して回転軸回りおよび重心回りにモーメントが発 生するためである. このような動揺を抑制する対 策については、様々な分野で研究が行われている. 例えば航空宇宙の分野では、人工衛星やISS(国際 宇宙ステーション)等にリアクションホイールや CMG(Control Momentam Gyro)といった機器を配備 し、衛星本体の角運動量保存則を利用した姿勢制 御を行っている(1)(2). こうした回転体による角運動 量の変化を利用した姿勢制御は、宇宙分野では主 流となっている.しかし、高速動作を行う機器に 対しては、動作対象のダイナミクスを正確に把握 し、正確なトルクを供給しないと逆に動揺が激し くなる恐れがある.

他方,磯部らは柔軟リンクや劣駆動リンク,閉 リンクなど様々なリンク系の逆動力学を正確に算 出可能な並列的逆動力学計算法⁽³⁾⁽⁴⁾(以後,並列的 解法と記す)を開発した.この手法を用いると, 従来はダイナミクスを正確に導出することが困難 だった系に対しても,追従性の良い安定したフィ ードフォワード制御を実現している⁽⁵⁾⁻⁽⁸⁾. さらに, 本解法は有限要素法のアルゴリズムに基づいてい るために,モデル内の任意の箇所(節点)に発生 するモーメントを正確に算出できる. すなわち, 任意の箇所に加えるべき適切な反転トルクを算出 することが可能となる. この特長を利用すると, 例えば複雑な動作対象に対するトルクの供給,お よびそれに伴う動揺を抑制するための反転トルク の供給が単一のシステムで実現され,ロボット機 構の高速動作における安定性の向上に大きく貢献 できるものと考える.

本稿では、動作対象の軌道から、並列的解法に より逆動力学および系内に発生するモーメントを 計算する過程を示す.そして、その発生モーメン トをキャンセリングするトルクキャンセリングシ ステム⁽⁹⁾(以後、TCS と記す)の概念について説明 し、回転軸回りに発生するモーメントによる動揺 を抑制する実験結果を示し、TCSの有効性を示す.

2. トルクキャンセリングシステム (TCS)

2・1 TCSの概念 本節では、TCS の概念に ついて説明する.例えば、物体を振り回した時に 発生するモーメントに対する反転トルクをTCS に与えることにより、発生モーメントを打ち消し、 動揺を抑制するというものである.

^{*&}lt;sup>1</sup>非会員,筑波大学大学院(〒305-8573 茨城県つくば市 天王台 1-1-1) ^{*2}非会員,筑波大学工学システム学類

^{*3}正員,筑波大学

E-mail: e0712350@edu.esys.tsukuba.ac.jp

2・2 1軸回りのTCS 簡単のために1軸回り のTCSを考える.1軸回りについてのTCSの概念図 を図1に示す. 図上の物体を回転体, 図下の物体を TCS, 上下の物体をつないでいるものを軸とする とき,回転体を動作させると回転軸回りに反作用 モーメントが発生する. そのため, 軸は回転体と は反対回りに回転しようとする.しかし、下部の TCS に反対回りのモーメントを発生させるトル クを入力すると、お互いのモーメントが打ち消し 合い軸は回転しなくなる.複雑なトルク制御は行 っていないが、1軸回りのTCSの具体的な例として、 ヘリコプタの同軸回転式ツインロータシステムが 挙げられる. 一般的なシングルロータシステムの 場合、主軸の回転により発生したモーメントが機 体自体を回転させてしまうため、胴体後部のプロ ペラで調整する必要がある.しかし、ツインロー タシステムでは、同軸上で主軸の回転と反対回り にもう一つのロータを回転させることで、機体を 回転させるモーメントを打ち消している.

2・3 3軸回りのTCS 図2のように偏心性の ある物体を回転させる場合には,回転軸回りにモ



Fig. 1 General concept of uniaxial TCS



Fig. 2 General concept of triaxial TCS

ーメントが発生するだけでなく,他軸回りにもモ ーメントが発生する.つまり系全体の動揺を抑制 するためには,3軸回りのモーメントを打ち消すこ とが可能なトルクキャンセリングシステムと,ダ イナミクスを考慮した正確なモーメントをあらか じめ求めておく必要がある.これらを実現するた めに,本研究室で開発した並列的解法を適用する.

3. 並列的解法

3・1 序 ここでは、リンク系に目標軌道を 与えた場合、その追従に必要な関節トルクを算出 する逆動力学計算法について述べる.本研究で用 いた並列的解法は、次の2つの過程で成り立つ. まず、モデル化されたリンク系の各節点に必要と なる節点力を求める過程、およびそれによって得 られた節点力をその力学的関係から関節トルクに 換算する過程である.並列的解法では、目標軌道 さえ正確に与えられれば系の剛性によらずトルク を算出することができる.なお、リンク系のモデ ル化には3次はり有限要素を用いる.

3・2 節点力算出過程 節点力の算出過程に ついて説明する.並列的解法では,運動学計算で 得られた加速度を元に以下のような力の次元での 増分型運動方程式を解き,系内の非拘束節点にお ける節点力を算出する.

$$[M]{\ddot{u}}_{t+\Delta t} = {F}_{t+\Delta t}$$
(1)

ただし、[*M*]は全体質量マトリクス、{*F*}は外力ベクトル、{ \ddot{u} } は節点加速度ベクトル、tは時刻、 Δt は時間増分である.

本解法では,直交座標系に基づく全体座標系で 節点力を定義しているため,回転座標系に特有の 見かけの力(コリオリカ)などの非線形項と呼ば れる力について独立に考える必要はない.また, 重力補償については,質量マトリクス内の鉛直方 向成分に対して重力加速度をかけることにより実 行する.

3・3 節点力の関節トルクへの換算過程 並 列的解法では、入力データとして与えられる軌道 より陽に算出される節点力を、力学的な関係に基 づいてトルクに換算する.節点力からトルクに換 算する過程をマトリクス形式で表したものが次式 である⁽³⁾⁽⁴⁾.

$$\left\{ \tau_{3n\times 1}^{n} \right\} = \begin{bmatrix} L^{n} \\ 3n\times 6n \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \tau_{n} \\ 6n\times 6n \end{bmatrix} \left\{ P^{n} \right\}$$
(2)

ここで、{ τⁿ}は求めるべき関節トルクベクトル、 {Pⁿ}は節点力に関するベクトルである.また、[Lⁿ] は全体座標系を各リンクの要素座標系に変換する 座標変換マトリクスである.[Tⁿ]はリンクの長さな どの情報を含む部材長マトリクスである.なお、 変数右上の添字nは対象とするリンク系の総リン ク数を示し、例えば3nは直交要素座標系3軸回りの 自由度の総数を表す.

4. 1軸回りTCSに入力するトルクの算出

4・1 解析モデル 回転軸と同一軸上に TCS を配置した場合の実験を行うために,図3のよう な実機を製作した.また,並列的解法の入力デー タとして用いた有限要素モデルを図4に示す.最 下点では,鉛直軸回りの回転は自由となっている.

4・2 解析条件 実機の回転体に 2 [s]で 4π [rad]回転させる動作をさせた場合の TCS について 考える. TCS に与えるトルクを算出する前に, こ の動作によって TCS の位置に発生するモーメント を求める.回転体のパラメータを表 1 に示す.時 間増分 / t=0.01 [s], ステップ数を 200 として自重 を考慮して解析を行った.

4・3 解析結果 解析結果を図5~図7に示す. 図中でx, y, zは要素座標系の軸で,回転体のモー タ(図4中の要素3)およびTCS(図4中の要素1) では全体座標系の軸と一致する.図5は回転体を動



Fig.3 Experimental setup for uniaxial TCS



作させるために必要なトルクである.次に,この 動作に伴ってTCSの位置に発生するモーメントを 図6に示す.

ここでx軸, y軸回りにモーメントが発生してい ないのは,回転体が両持ち状態であるためである. 今回のモデルではTCSを回転体と同軸上に配置し ているため,回転体の動作に必要なトルクと正負 逆転させた波形のモーメントがTCSの位置に発生 する.このモーメントを打ち消すためには,図6 を正負逆転させたモーメントをTCSの位置に発生 させれば良く,そのためには結局,図6のモーメン トの波形をトルクとしてTCSに供給すれば良いこ とが分かる.動揺抑制のためにTCSに入力するト ルクを図7に示す.

5. 1軸回りTCSの実験

5・1 実機の概要 4章では、並列的解法を用いて、回転体を制御するトルクおよびTCSに入力するトルクを算出した.本章では、算出したトルクについて図3に示す実機により検証を行い、この場合のTCSの有効性を確認する.

回転体の材質は解析時と同じアルミニウムとし、 TCSの材質はステンレスとする.モーメントが発 生すると、その影響により系全体が回転する.本 体の回転量をエンコーダで検知するために、図3 下部にモータを配置した.

5・2 実験方法 実機の回転体を2[s]で 4π[rad]回転させる際に,発生するモーメントを TCSで打ち消すことが可能か確認を行う.動揺が 抑制されることを確認するために,TCSを使用し ない場合と使用する場合の2種類で実験を行い,結 果を比較する.制御用のトルクとしては,回転体 には図5,TCSには図7のトルク曲線を使用する.

5・3 実験結果 1軸回りのTCS実験の結果を 図8, 図9に示す.図8に,最下部のエンコーダで検 知した機構本体の支点(図4の最下点)回りの回転 角度を示す.図より,TCSを使用していない場合 にはモーメントの影響により本体が大きく回転し ていることが分かる.一方,TCSを使用した場合 には本体がほとんど回転していない.以上から, 回転体の動作によって発生する動揺をTCSにより 抑制できることが確認された.

図9は、回転体の全体座標系に対する絶対回転角 である.回転体の目標角度も図に併せて示す.図 より、TCSを使用した場合の回転角度が目標角度 と一致していることが分かる.一方、TCSを使用 しなかった場合、目標角度に対し追従していない. 特に、完全に固定されていない機構を正確に動作 させる上で、TCSを使用することが有効であるこ とが確認された.

Angle [rad] 1 With TCS With TCS [Lad] Without TCS Without TCS Expected motion Angle 10 0 5 -0.5 0 2 0.5 1 1.5 2 Time [s] Time [s] Fig.8 Motion of Fig.9 Rotational architecture angle of rotor

6. 1軸回りTCSを回転体の軸からずらした 位置に配置した場合の解析

6・1 解析目的 軸回りではTCSによってモ ーメントを打ち消すことが確認された.しかし, 軸回りにしかTCSを装着できないのでは実用的と はいえない.本章では,TCSを回転軸からずらし た位置に配置したモデルについて考える.

6・2 解析モデル・解析条件 回転軸がずれ た場合の実験を行うための実機を製作した.製作 した実機を図10に示す.TCSは回転体中心から0.24 [m]ずれた位置に配置している.また,図10の実機 を解析するために置き換えた有限要素モデルを図 11に示す.

解析条件は4章と同一の条件で,回転体を2[s]で 4π[rad]回転させる動作をさせる場合の解析を行う. また,回転体のパラメータは表1と同じとする.

6・3 解析結果 解析結果を図12~図14に示 す.解析結果を見ると、回転軸を回転体のものと 一致させた場合のTCSに入力するトルクと同一と なることが分かる.これは、本機構では回転体の 形状が左右対称であるため、軸のずれによるトル クの変化が起こらないためである.

1軸回りTCSを回転体の軸からずらした 位置に配置した場合の実験

7・1 実機の概要 6章では、回転軸からずれ た位置にTCSを配置した際の入力トルクを並列的 解法により算出した.本章では、算出したトルク について実験による検証を行い、この場合のTCS の有効性を確認する.

7・2 実験方法 実験方法,実験条件等は,5 章と同一のもので,実機の回転体を2[s]で4π[rad] 回転させた際に,発生する動揺をTCSで抑制でき





Fig.10 Experimental setup for off-centered uniaxial TCS



ることを確認する.これを確認するために,TCS を使用しない場合と使用する場合の2種類の実験 を行い,結果の比較を行う.制御に使用するトル クは,回転体は図12,TCSは図14のトルク曲線を 使用する.

7・3 実験結果 実験結果を図15,図16に示 す.図15にモーメントの影響により回転した機構 本体の回転角度を示す.図15を見ると,TCSを使 用した場合,軸をずらした状態においても本体が ほとんど回転していないことが分かる.TCS使用 如何に関わらず,図8に比べて回転角度が小さくな っているのは,TCSを回転体の回転軸からずらし た位置に配置したことで全体の重心が回転軸から 離れ,慣性モーメントが大きくなったためである.

図16に回転体の回転角度と目標角度を示すが, この場合にはTCS使用如何に関わらず,回転体そ のものは正確に動作していることが分かる.これ も,前述の慣性モーメントが大きくなったためで





 $\begin{array}{c} -0.02 \\ -0.04 \\ -0.04 \\ -0.05 \\ -0.05 \\ 0 \\ -0.05 \\ 0 \\ -0.05 \\ 0 \\ -0.05 \\ 0 \\ -0.05 \\$



TCS

ある.

Moment [N*m]

以上より、回転体の回転軸からずらした位置に TCSを配置しても、並列的解法により動揺を打ち 消すためのトルクを算出でき、発生するモーメン トによる動揺を抑制できることが確認された.

8. 3軸回りTCSの解析

実際のロボットでは、回転体のように両持ち状態の ものを制御することは少なく、腕のように片持ち状態 のものや多リンクのものを制御することが多い、片持 ちの場合は両持ちの場合とは違い、重力等の作用によ る影響がある.その場合に動揺を抑制するためには、 回転軸回りだけでなく、3次元的に発生モーメントの打 ち消しを行わなくてはならない.そこで、図17のモデ ルを作成し、図中の要素1の位置にTCSを配置し、2[s] で回転体を2π[rad]回転させる場合に必要なトルクを算 出した.このときの回転体のパラメータは表1と同一と する.

図18~図20に解析結果を示す.図18は回転体が回転 するために必要なトルクである. τ_yが大きな値を持っ ているが,これは自重を考慮したためである.図19に 発生するモーメントを示すが,回転軸回りのモーメン ト(Mz)に比べ,それ以外のモーメントが相対的に大き くなっていることが確認できる.TCSに入力するトル クは,前述と同様に発生するモーメントをトルクとし て入力すれば良い.そのトルク曲線を図20に示す.

9. 結 言

本稿では、ロボット機構などが高速動作をする際に 発生する動揺を抑制する目的で、機構全体のダイナミ クスおよび機構内部に発生する内力を正確に把握可能 な、並列的解法を用いたトルクキャンセリングシステ ムを提案した.具体的には、回転体の動作によって発 生するモーメントを並列的解法により算出し、そのモ ーメントからTCSに入力するべきトルクを求めた.ま た、算出したトルクを実機に入力して実験を行い、そ の結果から1軸回りに関してはTCSが動揺の抑制に有 効であることを確認した.

今後は、3軸回りのTCSを製作し実機による検証を行 う予定である.

文 献

(1) Y. Ookami, N. Tomita, S. Nakasu and S. Matsunaga: Introduction to the Space Station, University of Tokyo Press, pp.204-208, 2008, in Japanese.

(2) K. Yoshida, D. N. Nenchev, K. Hashizume: Flight Experiments of ETS-VII for Advanced Space Robot Control, Journal of the Society of Japanese Aerospace Companies, Vol. 50, No. 584, pp. 351–359, 2002, in Japanese.

(3) D. Isobe: Deriving Inverse Dynamics for Link Mechanisms by Using Finite Element Method, Journal of the Robotics Society of Japan, Vol. 20, No. 6, pp. 647-653, 2002, in Japanese.

(4) D. Isobe: A Unified Solution Scheme for Inverse Dynamics, Advanced Robotics, Vol.18, No.9, 2004, pp.859-880.

(5) D. Isobe, A. Yagi and S. Sato: General-Purpose Expression of Structural Connectivity in the Parallel Solution Scheme and Its Application, JSME International Journal Series C, Vol.49, No.3, 2006, pp.789-798.

(6) D. Isobe and A. Kato: Feedforward Control of Flexible Link Systems using Parallel Solution Scheme, International Journal of Robotics and Automation, Vol.23, No.1, (2008), pp.31-39.

(7) D. Isobe, K. Yamanaka and Y. Kitamura: Inverse Dynamics Calculation of Underactuated Link Systems Using Parallel Solution Scheme, Proceedings of the 34th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IECON'08), pp.1632-1637, 2008, Orlando, Florida, USA.

(8) D. Isobe and K. Yamanaka: Development of a Unified Feed-Forward Control System for Robotic Mechanisms

Using Finite Element Approach, CD-ROM Proceedings of APCOM'07-EPMESC XI, 2007, Kyoto, Japan.

(9) Y. Matsui and D. Isobe: Proposal of Torque Cancelling System for Stabilizing Mechanical Sway, CD-ROM Proceedings of the JSME Annual Conference on Robotics and Mechatronics '09, No.09-4, 2009, in Japanese.